

# パリ協定 グローバル・ストックテイク

非締約国ステークホルダーの  
包括的なグローバル・ストックテイクへの統合

2022年6月



# 目次

- 03 序文
- 05 グローバル・ストックテイク
- 06 非締約国ステークホルダーはどのようにグローバル・ストックテイクに参画すべきか
- 07 参画の方法
- 07 参画方法1: NDC (国が決定する貢献) と隔年透明性報告書を通じて
- 11 参画方法2: グローバル・ストックテイクへの直接提出 (サブミッション) を通じて
- 14 提言

本レポートは、CDPによる原題「The Paris Agreement's Global Stocktake: Integrating Non-Party Stakeholders into an Inclusive Stocktake」レポートをCDP Worldwide-Japanが仮訳したものです。日本語版と英語版で内容に相違が生じている場合には、英語版の内容が優先されます。

## 重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP2021質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行いました。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではありません。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはなりません。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではありません。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合があります。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものです。その掲載は、当該見解を支持していません。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合があります。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合があります。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もあります。

「CDP Worldwide」および「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示します。

© 2022 CDP. All rights reserved.

# 序文



**Pietro Bertazzi**

Global Director,  
Policy Engagement &  
External Affairs



**Amir Sokolowski**

Global Director,  
Climate Change

CDPは20年以上前に設立され、気候変動に関する報告やリスク管理をビジネスの標準の一つにすることで、資本市場を変革することを目的とし、測定されたものは管理されるという考え方に基づき活動しています。

資本市場、金融機関、企業、自治体といった世界中の非締約国ステークホルダーが、パリ協定の目標に向けて行動を示しています。2021年にCDPを通じて環境データを開示した企業は13,000社を超え、これは世界の時価総額の64%以上を占めています。さらに同年に開示を行った1,100の自治体も加えると、開示組織の総数は初めて14,000以上に達しました<sup>1</sup>。さらに、10,000以上の企業、都市、投資家、地域、組織が国連のレース・トゥ・ゼロ(Race to Zero)キャンペーンに参加し、遅くとも2050年までのネットゼロ達成を宣言し、目標に対する進捗状況を公表しています<sup>2</sup>。

3,000社を超える企業が、温室効果ガス(GHG)排出削減のための科学に基づく目標をすでに設定、または設定することを約束しています<sup>3</sup>。COP26のグラスゴー気候合意では、非締約国ステークホルダーのリーダーシップと野心、そしてパリ協定の目標達成におけるその重要性を認識しています<sup>4</sup>。

時価総額を計算することや、誰がどのくらいの割合の責任を負っているかを計算することは長い間容易でしたが、世界の排出量とその要因については同じことが言えないのは明らかです。民間セクターと公共セクターの調和がとれていないため、行動が大幅に制限され、野心を高めることが証明されているものも見落とされています。グローバル・ストックテイク(GST)がすべてのセクターを反映しない場合、最善を尽くしたとしても、野心を引き上げる潜在要因や他の取り組みを活気づける成功事例を逃し、最悪の場合は行動不足の隠れ蓑となり、状況の真の緊急性を反映することができません。

この課題に対処するため、CDPは「パリ協定 グローバル・ストックテイク：非締約国ステークホルダーの気候行動の統合のための提言(The Paris Agreement's Global Stocktake: Recommendations for Including Non-Party Climate Action)」において、成功するGSTとはどのようなものかを次のように定義しています。

- 包括的：GSTは、すべての締約国および非締約国ステークホルダーの参加とエンゲージメントを促進する、包括的なプロセスであるべき
- エビデンス重視：質の高いデータは、GSTプロセスの最前線かつ中心であるべき
- 目的主導：GSTは、国際的な野心を加速させる必要性によって推進されるべき<sup>5</sup>

<sup>1</sup> CDP, 'Accelerating The Rate of Change: CDP Strategy 2021 -2025', cdp.net, 2021, [https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/005/094/original/CDP\\_STRATEGY\\_2021-2025.pdf](https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/005/094/original/CDP_STRATEGY_2021-2025.pdf), (accessed April 21, 2022).

<sup>2</sup> UNFCCC, 'Race to Zero', racetozero.unfccc.int, 2022, <https://racetozero.unfccc.int/join-the-race/>, (accessed May 10, 2022).

<sup>3</sup> Science Based Targets initiative, sciencebasedtargets.org, 2022, <https://sciencebasedtargets.org/>, (accessed May 10, 2022).

<sup>4</sup> UNFCCC, 'Glasgow Climate Pact', unfccc.int, 2021, [https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cop26\\_auv\\_2f\\_cover\\_decision.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cop26_auv_2f_cover_decision.pdf), (accessed April 21, 2022).

<sup>5</sup> CDP, 'The Paris Agreement's Global Stocktake', cdp.net, 2021, [https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/005/565/original/GST\\_Brief.pdf](https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/005/565/original/GST_Brief.pdf), (accessed April 21, 2022).

# 序文

# 1.5°C

**1.5°Cの経路達成に向けた国際的な野心に関する正確な評価結果を収集するためには、非締約国ステークホルダーの気候行動を含めることが不可欠です。**

1.5°Cの経路達成に向けた国際的な野心に関する正確な評価結果を収集するためには、非締約国ステークホルダーの気候行動を含めることが不可欠です。非締約国ステークホルダーの行動やデータがGSTに十分に反映されるようにするためには、企業、自治体、シンクタンクやNGOを含むすべての非締約国ステークホルダーが根拠やデータを提示するための明確なプロセスが必要です。このプロセスは、強化された透明性枠組の下での国別報告とも整合させるべきであり、非締約国ステークホルダーを確実に取り込むものでなければなりません。

CDPの役割として常にそうであったように、このようなプロセスを反映させ、適切な場合にはインセンティブを与えることで、最良の整合性だけでなく、最高レベルの正確性、比較可能性、そして最終的には野心的な行動を可能にします。



# グローバル・ストックテイク



締約国は5年ごとに、GSTを通じて目標に対する世界全体の進捗状況を評価し、その成果を次期のNDC策定に活用します。

パリ協定では、グローバル・ストックテイク(GST)が同協定の長期目標に向けた進捗を追跡する中心的なメカニズムとなっています。締約国は5年ごとに、GSTを通じて目標に対する世界全体の進捗状況を評価し、その成果を次期のNDC(国の決定する貢献)策定に活用し、どこにギャップがあるかを特定して野心のレベルを高めます。

したがって、GSTを適切に設計することが、締約国の行動をそれぞれの野心レベルと合致させ、パリ協定の目標達成に必要な水準と一致させることを保証する鍵となります<sup>6</sup>。

第1回のGSTは、次の3つのフェーズを通じて実施されます。

- ▼ 情報収集と準備 (2021年11月~2023年6月)
- ▼ 技術的評価 (2022年半ば~2023年半ば)
- ▼ 成果物の検討 (2023年、COP28)

第1回GSTは2021年のCOP26で始まり、2023年のCOP28まで実施され、その結果は2025年のNDCに反映されます<sup>7</sup>。



<sup>6</sup> UNFCCC, 'Global Stocktake', unfccc.int, 2022, <https://unfccc.int/topics/global-stocktake>, (accessed May 10, 2022).

<sup>7</sup> UNFCCC, 'Preparing for the First Global Stocktake', unfccc.int, 2021, [https://unfccc.int/sites/default/files/resource/REV\\_Non-paper\\_on\\_Preparing\\_for\\_GST1\\_forSBs\\_15Sept.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/REV_Non-paper_on_Preparing_for_GST1_forSBs_15Sept.pdf), (accessed April 21, 2022).

# 非締約国ステークホルダーはグローバル・ストックテイクにどのように参画すべきか

## 14,000

2021年にCDPを通じて14,000の企業、自治体が情報開示を行った

## 3,000+

3,000以上の企業が科学に基づく目標(SBT)をすでに設定、または設定することを約束

非締約国ステークホルダーの包括的な参画を促進するためには、透明性と説明責任の両方を増進するために、アクターによる進捗状況を把握できる明確な参画方法が必要です。

2021年にCDPを通じて14,000の企業、自治体が情報開示を行ったことから明らかのように、非締約国ステークホルダーはすでにパリ協定の目標に向けて行動を起こしています<sup>8</sup>。

このことは、国連のレース・トゥ・ゼロ(Race to Zero)に参加した10,000の企業、都市、投資家、地域、団体や、科学に基づく目標(SBT)を設定した、あるいは設定することを約束した3,000以上の企業によって、さらに実証されています<sup>9,10</sup>。

大幅な進展が見られる一方で、コミットメントがパリ協定に整合し、実行されることを確実にするための説明責任が必要となってきました。このことは、国連事務総長による「非政府アクターによるネットゼロ宣言の信頼性と説明責任に関するハイレベル専門家グループ」の設置や、非締約国ステークホルダーの行動に対する信頼性と信用の構築を優先課題とする、ハイレベルチャンピオンの2022年作業プログラムなど、最新の複数のイニシアティブを通じて強調されています<sup>11,12</sup>。

GSTは、非締約国ステークホルダーに関するこうした問題に対処するための中心的な役割を担っており、進展が必要な箇所をより適切に評価することができます。しかしCDPは、多くの企業、自治体が、どのようにGSTに参加できるのか、GSTプロセスにおいてどのように自身の進捗が考慮されるのか、どのように自身の行動がNDCに貢献するのかを認識していないことを明らかにしています。さらに、このような明確性の欠如は、世界全体での進捗の計上にも影響を与え、どの非締約国ステークホルダーのコミットメントがすでに国レベルで計上されているのか、リーダーシップを発揮しているのか、また、改善を必要としているのかという判断を困難にしています。

非締約国ステークホルダーの包括的な参画を促進するためには、透明性と説明責任の両方を増進し、アクターによる進捗状況を把握できる明確な参画方法が必要です。この方法は、明確であると同時に、非締約国のステークホルダーの行動のための最低限のベースラインを形成するものでなければなりません。また、世界のすべての地域から、あらゆる非締約国ステークホルダーの参画を促進する、包括的な方法であるべきです。

8 CDP, 'Accelerating The Rate of Change: CDP Strategy 2021 -2025', cdp.net, 2021, [https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/005/094/original/CDP\\_STRATEGY\\_2021-2025.pdf](https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/005/094/original/CDP_STRATEGY_2021-2025.pdf), (accessed April 21, 2022).

9 UNFCCC, 'Race to Zero', [racezero.unfccc.int](https://racezero.unfccc.int), 2022, <https://racezero.unfccc.int/join-the-race/>, (accessed May 10, 2022).

10 Science Based Targets initiative, [sciencebasedtargets.org](https://sciencebasedtargets.org), 2022, <https://sciencebasedtargets.org/>, (accessed May 10, 2022).

11 UN, 'High-Level Expert Group on the Net-Zero Emissions Commitments of Non-State Entities', [un.org](https://www.un.org/en/climatechange/high-level-expert-group), 2022 <https://www.un.org/en/climatechange/high-level-expert-group>, (accessed May 10, 2022).

12 Climate Champions, 'Climate Champions launch 2022 Work Programme', [climatechampions.unfccc.int](https://climatechampions.unfccc.int), 2022, <https://climatechampions.unfccc.int/climate-champions-launch-2022-work-programme/>, (accessed April 21, 2022).

## 参画の方法

CDPは、非締約国ステークホルダーの気候行動を把握するために不可欠な2つの参画方法を特定しました。



- ▼ 国内において、NDC策定プロセスおよび隔年透明性報告書を通じた参画：非締約国ステークホルダーの行動は、強化された透明性枠組の下での締約国の報告に計上されます。



- ▼ グローバル・ストックテイクへの直接提出(サブミッション)：第1回GSTの手法にならって、非締約国ステークホルダーは、UNFCCCを通じてGSTプロセスに直接サブミッションを行うことができます。

## 参画方法 1 NDC(国が決定する貢献)と隔年透明性報告書を通じて



強化された透明性枠組(ETF)は、気候変動の緩和と適応の進捗状況や、NDCに向けた進捗状況、他の締約国から提供された支援について、各国がどのように報告すべきかを規定しています。これまでの制度とは異なり、ETFは、隔年透明性報告書(BTR)の提出を通じ、途上国に対する柔軟性を組み込みつつ、すべての国に対する共通のガイドラインを定めています。すべての締約国は、2024年末までに第1回BTRを提出しなければならず、これが第2回GST以降のGSTへのインプットとなります。

BTRについて提案されている概要は、パリ協定第13条に関する実施指針の運用のためのガイダンスに関する決定5/CMA.3の附属書IVに記載されており、以下のセクションにおいて非締約国ステークホルダーの参画の機会を提供します。

- ▼ セクションII C：NDCの実施と達成の進捗状況を追跡するために必要な情報
- ▼ セクションIII H：協力、グッドプラクティス、教訓に関する情報
- ▼ セクションIX：パリ協定の目標達成に関連すると考えられるその他の情報<sup>13</sup>

<sup>13</sup> UNFCCC, 'Guidance operationalizing the modalities, procedures and guidelines for the enhanced transparency framework referred to in Article 13 of the Paris Agreement', unfccc.int, 2021, [https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cma2021\\_10a2\\_adv\\_0.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cma2021_10a2_adv_0.pdf), (accessed May 11, 2022).

非締約国ステークホルダーをNDCの目標や計画、ひいてはBTRに含め、GSTに十分に参画させることで、より幅広い地域の様々なアクターを考慮に入れることができます。パリ協定で認識されているように、各締約国の状況やキャパシティは異なりますが、可能な場合、このようなプロセスにより、各締約国との緊密な連携がさらに可能になり、アクター間の情報共有がさらに深まるでしょう。野心のループ (Ambition loop) は、これが極めて重要であることを実証しています。これは、企業が野心的な気候政策を支持しているという証拠を政府に提供することで、非締約国ステークホルダーの行動が、より大きな変化を促進することができるためです<sup>14</sup>。このことは、COP26議長国による「政府およびキャパシティビルディングの提供者は、透明性確保のためのプロセスへの社会全体の参画を支援すべきです。これには非政府アクター、地方政府、民間セクターが含まれ、これらのアクターすべてが気候関連の報告のためのデータ収集に貢献し、充実させることができます<sup>15</sup>。」という提言とも一致しています。



**企業が野心的な気候政策を支持しているという証拠を政府に提供することで、非締約国ステークホルダーの行動は、より大きな変化を促進することができます。**



<sup>14</sup> United Nations Global Compact, We Mean Business, World Resources Institute, 'The Ambition Loop', ambitionloop.org, 2018, <https://static1.squarespace.com/static/5bbe243651f4d40801af46d5/t/5c00266c0e2e728a28cee091/1543513751309/The-Ambition-Loop.pdf>, (accessed April 21, 2022).

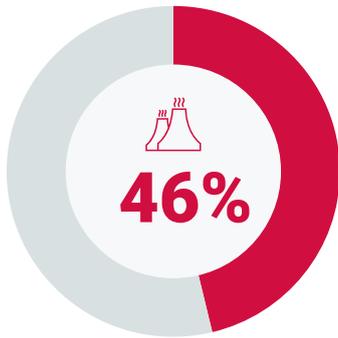
<sup>15</sup> Wilton Park, 'Action Recommendations on Capacity Building for Transparency and Reporting', wiltonpark.org.uk, 2021, <https://www.wiltonpark.org.uk/wp-content/uploads/2021/11/Wilton-Park-COP26-Transparency-and-Reporting-FINAL-1.pdf>, (accessed April 21, 2022).

# 194

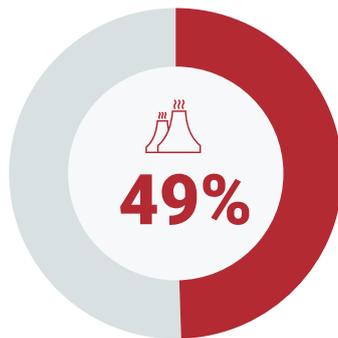
イタリア企業194社の  
緩和の野心を分析

## CDPデータ

CDPは、排出データ、エネルギー、ガバナンス、戦略、目標や目標に対するパフォーマンスなど、気候変動、水セキュリティ、フォレスト質問書を通じて収集された、企業の環境分野の取り組みに関する世界最大のデータベースを保有しています。CDPは、このデータを活用して、NDCやパリ協定の気温目標に対する行動を評価する方法論も開発しています。



46%のスコープ1・2排出量が  
1,5°C目標に整合



49%のスコープ1・2排出量が  
EUのNDCに整合

### CDPの貢献： 非締約国ステークホルダーの行動を国レベルで評価する

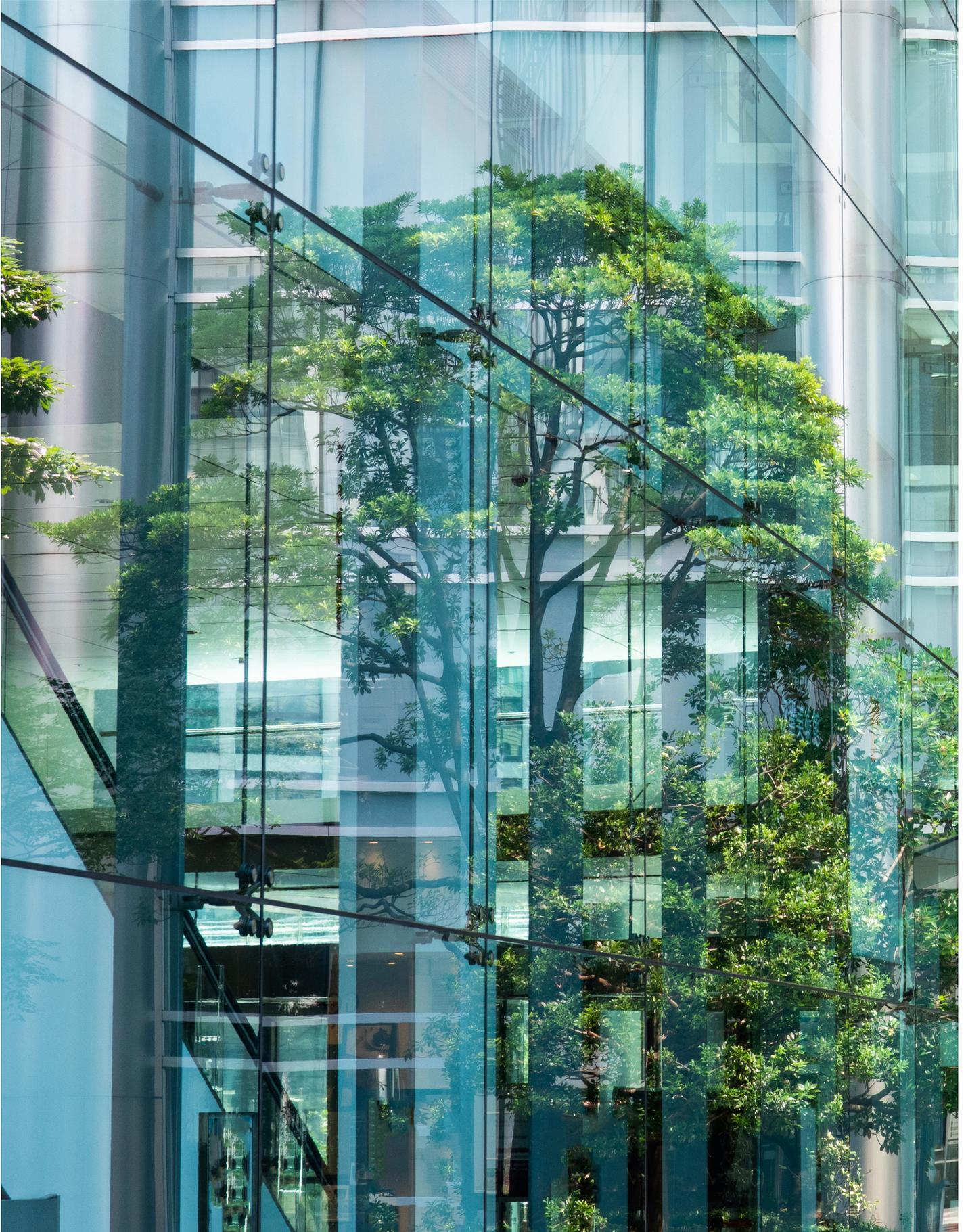
イタリア・環境移行省との共同プログラムの一環として、CDPは、1.5°C目標達成に向けたイタリアの非締約国ステークホルダーの貢献を評価するための方法論の開発を開始しました。

初期の評価結果によると、分析対象となったイタリア企業194社の緩和の野心について、それらの企業の年間排出削減目標に基づくと、排出量の46%（スコープ1と2）が1.5°Cに整合し、49%（スコープ1と2）がEUのNDCに整合していたことが明らかになりました<sup>16,17</sup>。この非締約国ステークホルダーの評価は、ボトムアップでその国からの視点を取り入れつつ、グローバルで適用可能な枠組みを提供します。

今後数年間でCDPは、より総合的な実績評価を通じて、現在の評価結果を補完することを目的として、緩和の野心以外についても評価する方法論をさらに発展させていく予定です。これには、単なる野心にとどまらない事実上の成果や進捗を考慮する一方で、自然分野関連の指標も考慮に含めます。今後の分析では、都市や地域の緩和・適応の野心とその進捗状況も取り入れることを目指します。

<sup>16</sup> CDP, 'Ready, Set, Act: Seizing Opportunities Through Environmental Action in Italy', cdp.net, 2022, [https://cdn.cdp.net/cdp-production/cms/reports/documents/000/006/122/original/CDP\\_Italy\\_Report\\_2021.pdf?1646121418](https://cdn.cdp.net/cdp-production/cms/reports/documents/000/006/122/original/CDP_Italy_Report_2021.pdf?1646121418), (accessed April 21, 2022)

<sup>17</sup> It is noteworthy that total emissions are dominated by a few very large companies in the sample. For instance, the three companies Enel SpA, Eni SpA and Cementir Holding make up 80% of emissions in the sample of disclosing companies, while all others make up 20% together.



## 参画方法

# 2



## グローバル・ストックテイクへの直接提出(サブミッション)を通じて

第1回GSTは、各技術的対話の3ヶ月前まで、UNFCCCサブミッションポータルを通じて、非締約国ステークホルダーからのサブミッション（提出）を受け付けています。これにより、UNFCCCの公式オブザーバー組織であるか否かに関わらず、すべてのアクターがサブミッションの機会を得ることができます。透明性を高めるため、すべてのサブミッションはグローバル・ストックテイク情報ポータルを通じてオンラインで入手可能です<sup>19</sup>。

インプットのためのオープンなポータルを提供することは、透明性を確保し、すべてのアクターがこのプロセスに貢献できるようにするために不可欠であり、世界全体で進捗状況を検証するというGSTのアプローチに合致しています。第1回GSTへの最初のサブミッション募集では、グローバル・ストックテイク情報ポータルを通じて74件の非締約国ステークホルダーによるサブミッションが可能となり、その大多数は政府間組織や非政府組織、学術機関によるものでした<sup>20</sup>。

非締約国ステークホルダーの進捗状況を適切に把握するためには、企業、自治体がGSTにインプットを行うための明確で合理的な報告プロセスが必要であり、それには、グローバル気候行動ポータル、レース・トゥ・ゼロ（Race to Zero）、レース・トゥ・レジリエンス（Race to Resilience）などの既存のイニシアティブを活用する必要があります。このような明確な貢献の方法と並行して、このプロセスの一環として、ステークホルダーが進捗状況を報告する能力を高め、GSTとそのプロセスに参画することの価値に関する情報を提供するための、キャパシティビルディングが必要です。これは、多排出国が関連プロセスに必ずしも参画しないグローバル・ノースだけでなく、非締約国ステークホルダーのデータギャップがよりよく見られる、グローバル・サウス<sup>21</sup>でも必要です。

<sup>19</sup> UNFCCC, 'Global Stocktake', unfccc.int, 2022, <https://unfccc.int/topics/global-stocktake>, (accessed May 10, 2022).

<sup>20</sup> As of 26 April 2022.

<sup>21</sup> UNFCCC, 'UNFCCC Global Climate Action Portal Synthesis Report', unfccc.int, 2022, [https://unfccc.int/sites/default/files/resource/GCAP%20Synthesis%20Report\\_Info%20as%20at%202028%20Feb%202022.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/GCAP%20Synthesis%20Report_Info%20as%20at%202028%20Feb%202022.pdf), (accessed May 4, 2022).

## CDPデータ

CDPのデータは、さまざまなイニシアティブに提供されています。CDPは、**グローバル気候行動ポータル**や、**CDP-ICLEI Track**の主要なデータ提供機関であり、都市や地域がレース・トゥ・ゼロ (Race to Zero) やレース・トゥ・レジリエンス (Race to Resilience) のすべての要件に照らして報告するための公式な報告プラットフォームです。

### CDPの貢献： ブラジルにおけるキャパシティビルディング

CDPはブラジルにおいて、GSTに関するキャパシティビルディング活動を実施しています。これは、非締約国ステークホルダーの間でGSTのプロセスに対する認識を高め、GSTに関する理解から、地方政府の緩和・適応活動がどのようなベネフィットを受けられるかを明らかにすることを目的としています。

このプロジェクトは、Climate and Society Instituteの支援を受けており、ブラジルのクライメイト・ニュートラル（気候中立）目標達成のために、地方政府がどのように貢献できるかに焦点を当てています。このプロジェクトは、CDPのすべてのステークホルダーが気候行動を開示・モニタリングし、非締約国ステークホルダーの気候行動の透明性と説明責任を高めることを目的としています。これと並行して、このプロジェクトは、レポート、ウェビナー、ワークショップを通じて、GSTのプロセスをブラジルのステークホルダーに伝え、サブミッションや公式プロセスへのエンゲージメントを通じて、GSTにおけるブラジルのステークホルダーの声を確保することを目指しています。





### CDPの貢献： グローバル気候行動ポータル

CDPは、**グローバル気候行動ポータル**（GCAP: Global Climate Action Portal）の主要なデータ提供機関として、UNFCCCと長年のパートナーシップを築いており、確実で透明性の高い非締約国ステークホルダーのデータを収集することが、GSTへの重要なインプットとなると考えています。CDPのデータセットやツールは、締約国やUNFCCCが、各国や世界の気候行動や目標に対する、非締約国ステークホルダーの貢献度や影響を評価する手助けとなります。

CDPは、UNFCCCとのパートナーシップを継続し、GCAPをさらに発展させ、進捗状況の追跡に関する指標を改善し、締約国やCAMBA (Climate Action Methodologies Data and Analysis) コミュニティを含むその他の主要なステークホルダーにとってのデータの使いやすさを向上させていきます。

# 提言

非政府アクターが果たす重要な役割とその進捗状況を認識することで、パリ協定の目標達成における非締約国ステークホルダーの進捗状況を確実に評価することができます。

## 1 非締約国ステークホルダーの行動は、GSTへの直接提出(サブミッション)と並行して、隔年透明性報告書を通じてGSTに統合されるべきである

締約国と非締約国ステークホルダーとの間のコミュニケーションは、野心のループ(Ambition loop)の促進に不可欠です。非締約国ステークホルダーの気候行動は、その他のプロセスを通じて評価されるのではなく、パリ協定のプロセスに統合されるべきです。

パリ協定は、先進締約国と開発途上締約国のキャパシティが異なることを認識し、非締約国ステークホルダーを参画させるためのアプローチは、できるだけ多くのステークホルダーが含まれるよう、柔軟性を保つべきです。非政府アクターが果たす重要な役割とその進捗状況を認識することで、パリ協定の目標達成における非締約国ステークホルダーの進捗状況を確実に評価することができます。

## 2 GSTは、多様な非締約国ステークホルダーによる世界全体での取り組みでなければならない

これには、非締約国ステークホルダーの種類や地理的な多様性も含まれます。これを達成するために、UNFCCCは、非締約国ステークホルダーがこれらのプロセスに参画することを締約国が奨励するよう、強化された透明性枠組および隔年透明性報告書に関するトレーニングやキャパシティビルディング活動を活用すべきです。また、非締約国ステークホルダーのキャパシティビルディングも必要です。



気候行動を遅らせている時間はありません。GSTは、気候行動の実施を強化するための共通のロードマップを締約国と非締約国のステークホルダーの双方に提供すべきです。



### 3 GSTはまた、より野心的な気候行動に向けた各地域のプロセスにも反映させなければならない

科学のメッセージは明確です。気候行動を遅らせている時間はありません。GSTは、気候行動の実施を強化するための共通のロードマップを、締約国と非締約国のステークホルダーの双方に提供すべきです。GSTとNDCの野心の進展との繋がり、GSTサイクル全体を通して明確に強調されるべきです。成果物の検討においては、非締約国ステークホルダーを特に強調し、成果物が直接適用できるようにすべきであり、これにより非締約国ステークホルダーは、評価結果に沿ってコミットメントを更新し、すべてのアクターの野心を高めることができます。



For more information, please contact:

### CDP Policy Engagement

**Pietro Bertazzi**

Global Director, Policy  
Engagement and External Affairs  
Pietro.bertazzi@cdp.net

**Imogen Stevens**

Policy Officer  
Imogen.stevens@cdp.net

With the contribution of:

**Clare Everett**

Global Policy Manager - Climate  
clare.everett@cdp.net

### CDP Climate Change

**Amir Sokolowski**

Global Director, Climate Change  
Amir.sokolowski@cdp.net

### CDP Worldwide-Japan 翻訳担当者

**Moka Yamagata**

**Eriko Yamashita**  
(翻訳バージョン1.0, 2023年11月版)

## CDPについて

CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協力して、CDPは、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。2021年には、世界の時価総額の64%以上に相当する13,000社以上、1,100以上の自治体を含む、世界中の14,000以上の組織がCDPを通じてデータを開示しています。CDPは、TCFDに完全に準拠し世界最大の環境データベースを保有しており、CDPのスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント(強靱)な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。CDPは、SBT(科学に基づく目標: Science Based Targets)イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ: Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。

Visit [cdp.net](https://www.cdp.net) or follow us @CDP to find out more.

## CONTACT

Visit the CDP Help Center to get support from CDP.

Find answers in our Knowledge Base or sign in to your account to contact our support team.

### CDP Worldwide

Level 4  
60 Great Tower Street  
London EC3R 5AZ  
Tel: +44 (0) 20 3818 3900

[www.cdp.net](https://www.cdp.net)  
Twitter: @cdp

[cdp.net](https://www.cdp.net)